

多文化共生のための教育の充実を ～誰も置き去りにしない八王子を目指して～

Improving Education for Multicultural society

グループ名：中山賢司ゼミの世界市民

学生氏名：鈴木丈瑠

指導教員 教員氏名、中山賢司 研究協力者 協力氏名：井上大介

所属先：創価大学法学部法律学科 中山賢司ゼミ

八王子市において、長期滞在が見込まれる外国人人口は増加している。そうした中で、外国籍の子供に焦点を当てた時、八王子市では低頻度の日本語学習などしか政策を行っていない。そこで、先進的な自治体の教育施策とフィールドワークで得た視覚を基に、多文化共生のための教育環境の改善を提案する。

キーワード：外国人児童、日本語学習、多文化共生、大学生ボランティア、社会的統合

1. はじめに

令和4年（2022年12月末）において、八王子市における外国人人口は過去最多の14,196人となっており、これは40年前の1980年と比較すると10倍以上である。また、そのうち在留資格内訳において永住者と技術・人文知識・国際業務が大幅に増えている。このような長期滞在が想定される滞日形態の増加により、外国人住民による家族形成が進み、外国人の子供たちが増加してくることが予想される。そのため、今後八王子市ではますます多文化共生のまちづくりが重要となってくる。そこで、お互いへの理解や日本社会に馴染むための有用な場として、学校教育に着目した。そして、先進事例である静岡県浜松市と神奈川県横浜市の取り組みと独自の質的調査を参照し、より広い視野に立った教育政策を本研究より提案する。

2. 現状分析

まず、八王子市のHP（最終更新日：令和5年4月1日）を参照すると、八王子市では日本語の習得が充分ではないあるいは日本語での会話の困難な外国籍の子どもに対して、3つの小・中学校で週2回、1回2時間の通級の形態をとり、日本語学級・

日本語指導を行っている。他には、NPO法人八王子国際協会で八王子駅前と北野で週1日の頻度で日本語学習支援を行っている。ただし他に多文化教育の政策で目立ったものはなかった。

3. 先進事業の実証例

神奈川県横浜市では拠点施設に週3日・4週間通って初期の集中的な日本語学習や学校生活の体験を行っている。また、これには教員免許所持者と日本語指導の資格保持者がペアとなり、担任として授業を行っている。さらに、令和元年ノウハウを元に独自教材「ひまわり練習帳1」が作成され、段階ごとに3種類ある。またこの施策について令和元年度市の教育委員会のアンケートより、拠点施設を利用した場合、児童生徒又は学校にとって「有効」、「まあまあ有効」という回答が、編入生の9割以上、就学前教室で76.5%となり、高い評価を得ている。また、静岡県浜松市では就学前学校体験教室「びよびよクラス」という学校生活の疑似体験の場を設け、就学前の外国籍の児童に日本の小学校生活を3日間体験してもらっている。大学生ボランティアがこれを行い、さらに彼らは小学1年生の外国人児童が学校の授業にSAT(スーパーアシス

タントティーチャー)として授業補助をする。加えて、入学説明会に大学生ボランティアが赴き、びよびよクラスについて説明し、参加募集を行う。また、開催前に参加希望のあった外国人世帯を大学生ボランティアが訪問し、保護者に対して子供の日本語能力や食事の嗜好等を聞き取り、子供に対して適切な指導や支援を行っている。また、クラスの開催中も大学生ボランティアは保護者に子供のクラスの状況を随時連絡し、保護者との信頼関係を構築するとともに、学校教育の重要性を説くことで、不登校防止につなげている。この事業は平成25年度から30年度までに100人の子供が利用し、子供を受け入れている小学校からは、本事業が外国人の子供と保護者が抱く就学への不安を解消することに寄与していると評価する声が多く上がっているという。

4. 課題抽出

3の先進事例を踏まえると、義務教育過程での八王子市の多文化共生施策は不十分である。神奈川県横浜市と比較すると、日本語学習の頻度は少なく、教育体制も未成熟である。現状のように日本語指導が必要な児童生徒の支援が不十分であれば、日本語の授業についていけないなどの理由から不登校状態になり、最悪の場合犯罪に走るリスクもある。(産経 2023. 10. 14) また、保護者における習慣・文化の差異や日本語能力の不足等からくる子供の通学への不安感を解消する取り組みも必要であろう。

5. 政策提案

以上より、今後八王子市で導入してほしい政策として3つ提案する。一つ目は、外国人児童における日本語学習の頻度を現在の週2回から少なくとも3回以上に増やし、さらに集中した学習機会を提供することである。また、到達度に応じた内容の充実した教材を用いるべきである。他にも、横浜市の例のように教員免許を持つ教員と日本語指導資

格者がペアで指導を行うなど、日本語学習に加え、教科学習にも力を入れ質の高い教育を実現すべきである。このことは、川口市(産経. 2023. 10. 14)で起きたような日本語の能力不足に基づく非行のリスクを防ぐメリットがある。二つ目は、就学前の学校生活の疑似体験プログラムを導入することである。浜松市の「びよびよクラス」のように、保護者の文化的差異による不安を解消する入学準備の環境を整えることで、学校への定着が期待できる。三つ目は、大学生ボランティアを活用することである。そして、保護者との橋渡し役となってもらい、子どもの学業状況について定期的に共有してもらうこと、また就学体験のサポートをしてもらう。これは、大学生にとって貴重な学びとなり、将来の就職活動にもプラスになる経験としてメリットがある。

6. 参考文献

『八王子市第二期多文化共生推進プラン令和5年度～12年度(2023年度～2030年度)』
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/s_himin/004/002/tabunkakyouseisuisinpuran/p023108_d/fil/plan-2023.pdf

『外国籍43%の公立小も日本語指導必要な子供、埼玉で急増 10年で2.6倍 8割は中国・トルコ籍。産経新聞. 2023. 10. 14』

<https://www.sankei.com/article/20231014-G65BP7COC5K3VN6RS5C2QMQUXA/>

『総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)』
60, 61, 68, 69 項

https://www.soumu.go.jp/main_content/000765984.pdf

『八王子市公式ホームページ 日本語学級・日本語指導(更新日:令和5年4月1日)』

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/life/005/003/008/p004694.html>

『特定非営利活動法人 八王子国際協会ホームページ』閲覧日: 10月31日

<https://hia855.com/supportdesk/gakushushien/>